

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	41,861,867	33,535,870	78,990,536
経常利益 (千円)	10,220,463	6,951,001	13,798,661
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	6,815,684	4,707,644	9,194,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,814,706	4,707,183	9,191,586
純資産額 (千円)	50,687,150	54,190,270	50,324,376
総資産額 (千円)	101,408,281	130,527,437	124,277,900
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	442.74	320.18	609.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	442.55	—	609.15
自己資本比率 (%)	50.0	41.4	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,560,894	4,585,895	△17,504,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,212	△4,798,261	△2,093,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,996	5,548,752	19,543,128
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	33,246,877	26,163,872	20,827,486

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国の経済低迷や米国等における金融政策の変更等のリスク要因が強まる中、マイナス金利政策が徐々に設備投資等に波及する期待感はあるものの、英国のEU離脱に係る国民投票の結果を受け、先行きは不透明な様相を呈しております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価や開発用地の取得費が上昇していること、オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要により建築工事費が高止まりしていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景として、都心部の新築分譲マンション契約率におきましては、比較的安定した状態で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33,535百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益6,981百万円（同31.9%減）、経常利益6,951百万円（同32.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,707百万円（同30.9%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。そのため当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比べ、ファミリー物件の竣工が少なかったため、売上・利益ともに減少しておりますが、通期の業績予想の進捗は概ね順調であります。

また、受注の状況に関しては、大型物件である「プレサンスレジェンド堺筋本町」などの受注状況が好調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の契約高及び契約残高はそれぞれ、対前年同期比46.9%増、同67.0%増といずれも前年同期を大きく上回っており、第2四半期以降の業績についても順調に推移するものと見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス神戸元町（総戸数69戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高13,342百万円（770戸）、ファミリーマンション売上高13,820百万円（429戸）、一棟販売売上高4,367百万円（323戸）、その他住宅販売売上高512百万円（18戸）、その他不動産販売売上高463百万円、不動産販売附帯事業売上高106百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は32,612百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は6,773百万円（同32.4%減）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は923百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は433百万円（同3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,336百万円増加し、26,163百万円(前期末比25.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,585百万円（前年同期は11,560百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等を2,602百万円支払ったこと、マンションの引渡しが増加したため、前受金が2,224百万円減少したこと、支払期日の到来等により仕入債務が1,521百万円減少したこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が6,916百万円あったこと、マンションの引渡しが増加したため、たな卸資産が3,587百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,798百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得により4,797百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5,548百万円（前年同期は830百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金を863百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から6,412百万円借入れたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、契約残高が著しく増加いたしました。

① 受注状況

当第1四半期連結累計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	412	109.6	7,199,800	120.8	594	174.2	10,162,500	189.7
	ファミリー マンション	394	140.7	14,097,591	149.7	1,299	155.2	46,793,114	174.5
	一棟販売	233	211.8	2,850,572	200.6	806	108.6	10,259,723	111.7
	その他住宅 販売	20	333.3	511,704	265.6	10	250	250,349	190.6
	その他不動産 販売	—	—	298,380	—	—	—	1,816,380	—
報告セグメント計		1,059	137.2	24,958,048	146.9	2,709	140.8	69,282,066	167.0

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. その他不動産販売の契約高は開発用地（298,380千円）に関するもので、契約残高は商業用地（1,781,000千円）及び開発用地（35,380千円）に関するものであります。

8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売（引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
		数量（戸）	前年 同期比 (%)	金額（千円）	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	770	102.9	13,342,300	110.4
	ファミリーマンション	429	50.5	13,820,554	53.0
	一棟販売	323	239.3	4,367,459	261.3
	その他住宅販売	18	900.0	512,414	836.1
	その他不動産販売	—	—	463,000	50.3
	不動産販売附帯事業	—	—	106,633	108.9
報告セグメント計		1,540	88.8	32,612,362	79.7
その他		—	—	923,508	96.5
合計		1,540	88.8	33,535,870	80.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に付随して発生する事務手数料等であります。
 7. その他不動産販売の売上高は、開発用地（463,000千円）に関するものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業、及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,400	15,403,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	15,403,400	15,403,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	15,403,400	—	1,472,694	—	1,402,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,701,500	147,015	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	15,403,400	—	—
総株主の議決権	—	147,015	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	700,000	—	700,000	4.54
計	—	700,000	—	700,000	4.54

（注）当社は、単元未満自己株式97株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,887,486	28,223,872
売掛金	41,604	39,002
販売用不動産	4,173,879	8,402,899
仕掛販売用不動産	88,376,320	81,086,536
原材料及び貯蔵品	158,567	156,280
その他	2,250,018	2,047,298
流動資産合計	117,887,875	119,955,890
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	5,434,454	9,166,959
その他（純額）	252,617	699,008
有形固定資産合計	5,687,072	9,865,967
無形固定資産	24,487	22,574
投資その他の資産	678,464	683,005
固定資産合計	6,390,024	10,571,547
資産合計	124,277,900	130,527,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	118,650
電子記録債務	4,857,300	3,266,028
1年内返済予定の長期借入金	5,408,599	6,014,199
未払法人税等	2,668,327	2,302,025
前受金	7,075,518	4,853,440
賞与引当金	103,325	148,850
その他	2,051,037	2,033,169
流動負債合計	22,171,622	18,736,364
固定負債		
長期借入金	51,297,550	57,104,700
役員退職慰労引当金	484,351	496,101
固定負債合計	51,781,901	57,600,801
負債合計	73,953,523	76,337,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,472,694
資本剰余金	1,402,694	1,402,694
利益剰余金	50,180,742	54,006,189
自己株式	△2,864,803	△2,864,803
株主資本合計	50,191,327	54,016,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	6,206
その他の包括利益累計額合計	7,018	6,206
新株予約権	117,312	158,222
非支配株主持分	8,717	9,068
純資産合計	50,324,376	54,190,270
負債純資産合計	124,277,900	130,527,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	41,861,867	33,535,870
売上原価	29,064,685	23,504,027
売上総利益	12,797,181	10,031,842
販売費及び一般管理費	2,543,576	3,050,087
営業利益	10,253,605	6,981,755
営業外収益		
受取利息	180	168
受取配当金	720	383
違約金収入	12,141	28,299
仕入割引	7,897	4,635
受取手数料	15,939	21,150
その他	3,793	13,653
営業外収益合計	40,672	68,289
営業外費用		
支払利息	73,814	95,201
その他	—	3,841
営業外費用合計	73,814	99,042
経常利益	10,220,463	6,951,001
特別利益		
固定資産売却益	1,122	—
特別利益合計	1,122	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,283
固定資産除却損	482	—
特別損失合計	482	34,283
税金等調整前四半期純利益	10,221,103	6,916,718
法人税等	3,404,909	2,208,722
四半期純利益	6,816,194	4,707,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,815,684	4,707,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,816,194	4,707,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,488	△812
その他の包括利益合計	△1,488	△812
四半期包括利益	6,814,706	4,707,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,814,195	4,706,832
非支配株主に係る四半期包括利益	510	351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,221,103	6,916,718
減価償却費	66,421	62,642
株式報酬費用	—	40,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,455	45,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,500	11,750
受取利息及び受取配当金	△900	△551
支払利息	73,814	95,201
固定資産売却損益 (△は益)	△1,122	—
固定資産除却損	482	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,264,490	3,587,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,063,215	△1,521,069
前受金の増減額 (△は減少)	△4,195,875	△2,224,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	387,970	362,622
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,202	491,453
その他	281,481	△618,869
小計	14,085,806	7,283,973
利息及び配当金の受取額	1,199	714
利息の支払額	△74,501	△96,090
法人税等の支払額	△2,451,610	△2,602,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,560,894	4,585,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,750	△4,797,949
固定資産の売却による収入	1,122	—
投資有価証券の取得による支出	△585	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,212	△4,798,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,810,000	12,130,000
長期借入金の返済による支出	△4,241,150	△5,717,249
株式の発行による収入	9,596	—
配当金の支払額	△747,449	△863,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,996	5,548,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,364,678	5,336,386
現金及び現金同等物の期首残高	20,882,199	20,827,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,246,877	※ 26,163,872

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,082千円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	33,306,877千円	28,223,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000千円	△2,060,000千円
現金及び現金同等物	33,246,877千円	26,163,872千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	769,383	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	882,198	60	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント利益	10,019,609	10,019,609	419,474	10,439,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,019,609
「その他」の区分の利益	419,474
全社費用(注)	△185,478
四半期連結損益計算書の営業利益	10,253,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,612,362	32,612,362	923,508	33,535,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	32,612,362	32,612,362	923,508	33,535,870
セグメント利益	6,773,862	6,773,862	433,621	7,207,483

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,773,862
「その他」の区分の利益	433,621
全社費用（注）	△225,728
四半期連結損益計算書の営業利益	6,981,755

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「その他」で3,066千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	442円74銭	320円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	6,815,684	4,707,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	6,815,684	4,707,644
普通株式の期中平均株式数(株)	15,394,167	14,703,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	442円55銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,686	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(「株式給付型E S O P信託」の導入及び第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、平成28年8月4日付の当社取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に関して設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

また、同日付の取締役会において、本制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしました。本自己株式処分は、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

1. 本制度の導入の目的

当社は、当社及び当社グループ会社(以下、当社グループといいます。)の従業員(以下、当社グループ従業員といいます。)の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上への当社グループ従業員の意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社グループ従業員にポイントを付与し、各ポイント計算期間が終了したとき等に、当社グループ従業員に対しポイントを当社株式に交換して給付する仕組みです。

3. 本信託の内容

(1) 名称	株式給付型E S O P信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	株式会社りそな銀行 株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
(4) 受益者	受益者候補のうち、本信託契約に従った受益者として確定されるための手続を履践した者 信託設定時において受益者は存在しません。
(5) 本信託契約の締結日	平成28年8月26日(予定)
(6) 信託の期間	平成28年8月26日(予定)から信託が終了するまで (終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。)
(7) 当初信託金額	326,729,625円

4. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成28年8月26日
(2) 処分株式数	78,825株
(3) 処分価額	1株につき4,145円
(4) 資金調達の額	326,729,625円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2【その他】

平成28年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………882,198千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月22日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。